

行政刷新会議議長 鳩山由紀夫 殿
文部科学大臣 川端達夫 殿

科学技術・高等教育予算の削減中止と十分な確保を要求する
—2010年度予算編成にあたっての申し入れ—

2009年12月24日
日本共産党国会議員団

来年度予算のために行政刷新会議が行った「事業仕分け」は、科学・技術や高等教育に関する予算の多くを短期的な効率主義で裁断し、事業の見直し、予算の縮減などの評価を下した。ここには、学術・教育のもつ特性をふまえず、教育・研究現場の実情からまったく乖離した乱暴な議論さえみられた。大学や学会、若手研究者などから、「日本の科学技術の発展を大きく損なう」、「若手研究者の夢や希望を打ち砕く」、「大学＝学問の府の存亡の危機」などの厳しい批判と、予算の削減中止や充実を求める声が相次いであがっている。

わが国の大学、研究機関は、自公政権の「構造改革」のもとで運営費交付金などの基盤的経費が削減され、他方で成果主義的な競争が強いられたために、教育・研究基盤の破壊、基礎研究の衰退、大学間格差の拡大、若手研究者の使い捨てなどの重大な事態に直面している。こうした事態から脱却し、二一世紀の社会発展を展望した長期的な視野から学術、教育に対する国の支援を強めることが必要になっている。「事業仕分け」が下した評価は、この方向に逆行するばかりか、学術、高等教育にとりかえしのつかない打撃をあたえるものである。

2010年予算の編成にあたって、「事業仕分け」の評価にとらわれず、科学界などから寄せられた切実な意見に真摯に政府が耳をかたむけ、科学技術・高等教育予算の削減ではなく、以下の方向で十分な確保をはかるよう強く要求するものである。

1. 大学、研究機関の基盤的経費の連続削減を中止し、充実をはかること。学費負担を軽減し、奨学金の充実をはかること

(1)国立大学の運営費交付金は、法人化後毎年1%削減され、五年間に七二〇億円が削減された。これ以上の削減は教育・研究の質の低下と衰退をまねくことが明らかであり、ただちに中止し、充実をはかること。政府は、各大学の教員数などに応じて配分する運営費交付金を、「各大学の努力に応じて」配分する性格に改変しようとしているが、大学間格差をいっそう拡大し、教員養成系や地方の大学などを存亡の危機に追い込むものであり、行うべきではない。運営費交付金は、各大学の基盤的経費として十分な予算額を確保すること。

(2)私立大学の国庫補助が連続削減され、経常費に対する補助割合は11%に低下した。学生の学費負担の増大、教育・研究条件の劣悪化、中小私大や短大での深刻な経営危機をもたらしている。国庫助成、とくに一般助成の削減を中止するとともに、国会決議である「経常費二分の一補助」を実現するために、年次計画を策定して大幅な増額をはかること。定員割れした大学への補助金の削減・不交付というペナルティを直ちにやめること。

(3)経済危機のもとで学業をあきらめる若者や、奨学金返済が困難な人々が増えている。国際人権規約(A規約)の漸進的に無償化する条項(第13条2項b、c)の留保を撤回し、国公私立大学の学費を引き下げる施策を実施すること。授業料減免や無利子奨学金の大幅拡充、所得に応じた返済猶予や給付制奨学金の創設を実現すること。

2. 先端的研究資金や競争的資金の削減を行わず、基礎研究支援の拡充と制度の改革をはかること

(1)スーパーコンピューターや大型放射光施設、深海地球ドリリング計画などの先端的研究や「グローバル COE」など競争的資金による研究は、内外の多くの研究者が利用し、豊富な成果が期待されている研究を支援するものである。予算を削減すれば、基礎研究の発展を阻害し、研究費で雇用されている任期付の研究者が数千人規模で失職する恐れもあり、予算の削減は行わないこと。

先端的研究資金や大型の競争的資金は、科学、技術の新しい段階を切り拓く牽引役をはたすとともに巨額の研究費を投入するだけに、その支援策は、日本学術会議をはじめとする専門家による慎重で公正な評価にもとづいて策定されるべきであり、そのための体制を確立すること。

大学、研究機関が研究費で雇用する任期付の研究者や職員が失職することがないように、任期終了後の再就職先を保障するシステムを確立すること。

(2)研究者の自由な発想による多様な研究を支援する科学研究費補助金は、基礎研究の発展にとって基盤的経費とともに車の両輪として重要な役割をはたす資金であり、削減を行わず、採択率を大幅に引き上げるなどの拡充をはかること。

科研費を含む各種の競争的資金の配分が特定分野や旧帝大系大学に集中する現状を見直し、幅広く大学・研究機関の研究者に配分するようにすること。

3. 若手研究者・女性研究者への支援策の削減を行わず、抜本的に拡充すること

(1)若手研究者に定職への道をひらくテニュアトラック支援事業、若手を対象にした科学研究費補助金、博士課程院生とポスドクを対象に研究を奨励する特別研究員事業は、若手研究者が優れた研究成果をあげて定職につくうえで大きな役割をはたしている。これらの事業の削減は、来年度に内定している院生、ポスドクに内定取り消しへの不安が広がり、若手研究者に研究者としての志の放棄を迫る深刻な事態をひきおこしている。

若手研究者の多くが安定した研究職につくことができず、「高学歴難民」「高学歴ワーキング・プア」となっているなかで、支援策の削減を行わず、いっそうの拡充をはかるとともに、研究職ポストの拡大をはじめ若手研究者が夢を抱ける抜本的な施策を策定すること。

(2)研究者の女性比率は 13.0%、大学教員で 18.9%と世界的にみても低く、他方で大学の専業非常勤講師のような不安定雇用では 5 割以上をしめるなど、女性研究者の地位向上、男女共同参画のいっそうの推進が期待されている。現行の女性研究者支援策を削減するのではなく、理系以外にも対象をひろげるなど制度の充実をはかるとともに、女性研究者が能力を十分に発揮できる抜本的な環境整備をはかること。

4. 大学予算の欧米並みへの増額をはかり、科学界、大学界の意見を尊重して科学技術振興策を確立すること

わが国の大学がかかえる問題の根底には、GDP（国内総生産）比で欧米諸国の半分にすぎない貧困な大学予算のもとで、劣悪な教育研究条件と世界一高い学費を強いられていることがある。科学・技術と高等教育の発展をはかるために、大学予算を欧米並みに引き上げること、「大学の構造改革」から脱却し、科学界、大学界の意見を尊重した科学技術政策、大学政策を策定することが必要である。その実現にむけてとりくむことを強く求める。